

青森県立高等学校魅力づくり検討会議第2分科会（第3回）概要

日時：令和6年4月18日（木）

9：30～12：00

場所：青森県観光物産館アスパム
5階 あすなろ

<出席者>

第2分科会員

村本 卓 分科会長、石岡 由美子 委員、大瀬 幸治 委員、
葛西 孝之 委員、菊地 建一 委員、工藤 裕司 委員、近藤 鉄也 委員
中村 佐 委員、山本 隆悦 委員、横岡 千和子 委員、吉川 康久 委員、
奥田 昌範 専門委員、島元 力 専門委員、志村 博 専門委員、
中川 伸吾 専門委員、檜山 和宏 専門委員

1 開会

調査検討に先立ち、村本分科会長から、第2分科会副会長の選出について、以下のような提案があった。

- 第2分科会副会長であった、青森市立浦町中学校 木村校長の退職に伴い、検討会議委員としての委嘱が解かれたところ。
- 青森県立高等学校魅力づくり検討会議設置要綱第4第5項では、「分科会に分科会長及び分科会副会長各1人を置く。」とされているので、後任の分科会副会長を選出したい。
- また、設置要綱第4第6項では、「分科会長及び分科会副会長は、検討会議委員等の互選による。」とされているが、次回の検討会議は、第2分科会での調査検討が全て終了してからの開催になると思われるので、第2分科会委員等で決定し、検討会議で報告することとしたいと思うがどうか。

（異議なし）

- 以上のとおり進めたいと思う。どなたか推薦したい方がいれば、御発言いただきたいがどうか。

委員から、以下のような発言があった。

- 近藤 鉄也 委員を推薦したい。第2分科会副会長であった木村校長は、県中学校長会の会長をされており、高校に生徒を送り出す中学校の学校教育に携わっていたことから、学校配置を検討する第2分科会副会長として適任といった理由で選出された経緯がある。こういった経緯も踏まえると、このたび、木村校長の後任として、近藤校長が委員となったことから、県中学校長会副会長でもある近藤委員に第2分科会副会長を務めていただきたい。

委員から推薦のあった近藤委員の第2分科会副会長の就任について、委員から賛同の声があり、決定した。

2 調査検討

事務局から、配布資料について説明した。

①青森県高等学校長協会の意見発表

県高等学校長協会の青森高等学校 高橋 英樹 校長から、第2分科会（第2回）の資料5に基づき、次のような意見発表があった。

<3 地域校>

地域校の配置の今後の方向性等について

- 一部オンライン授業としたり、学校行事を工夫したりするほか、各校において特徴的な取組ができるよう、人的・予算的措置をするなど、地域校を配置した上で、様々な方策を講じるべきといった意見があった。また、地域校を配置した上で、学校の自助努力にのみ期待するのではなく、更なる県の支援が必要といった意見もあった。
- 公共交通機関を利用して通学する生徒もいるが、保護者送迎により通学する生徒が多くなってきており、公共交通機関の状況を、地域校の判断基準にすることについては検討が必要といった意見があった。
- 一方で、地域校の配置は困難といった意見もあった。
理由としては、「現在の教員配置のままであれば、小規模では苦しくなる」、「中学生のニーズが私立を含め市部へ向かっている現状を踏まえると、地域校を配置することは厳しい」などといった意見があった。

地域校における学級減・募集停止の基準の方向性等について

ア 地域校制度を廃止し、継続して高校を配置

- 地域校制度を廃止し、継続して高校を配置すべきといった意見があった。
理由としては、「現行の制度は基準が厳しい」、「通学環境や家庭の経済状況等を考慮すると、地域の学校は必要」、「募集停止の基準はあるものの、地域は閉校を前提として捉えており、生徒数が少なくなれば閉校になるという風潮が更なる入学者数の減少を招いている」、「地域校が閉校となることで、郡部から市部への人口流出が加速し、郡部の衰退を招きかねない」、「地域校は地域活性化の核となり、地域の未来を担う人財を育成する役割を担っている」、「教育の機会を保障するため」などといった意見があった。

イ 募集停止基準等の見直し・弾力化

- 募集停止基準等の見直しや弾力化を行うといった意見があった。
理由としては、「できるだけ地域校を存続させた上で、都市部の高校や地域校への通学など、高校を選択できるようにすべき」、「地域格差や家庭の経済格差がある中、地域校が閉校となることは、教育の機会均等に影響を及ぼす危険性がある」などといった意見があった。
- 募集停止等の基準の適用に当たっては、猶予期間を設けるなど、地域の状況や人口動態等を勘案し、柔軟に対応するといった意見があった。
理由としては、「地域校活性化に向けた取組を保護者や地域の人たちに知ってもらうには、あまりにも期間が短いため、実現が難しく、地域の理解も得られない」といった意見があった。
- 募集停止等の基準を一律に決めるのではなく、地域校が所在する市町村との協議により、市町村の意向を尊重した上で、募集停止の必要性の有無について決定するといった意見があった。
理由としては、地域校の所在市町村は、地域校存続に向けて多大なる努力をしており、当該市町村の意向を最大限に尊重する必要があるといった意見があった。
- このほか、入学者数ではなく、在籍生徒数を観点とした基準とすべきといった意見があった。

ウ 地域校制度の継続

- 地域校制度を継続するといった意見があった。
理由としては、「地域校制度の内容を見直した場合、これまでの対応と異なることとなり、混乱が生じる」、「明確な基準を設定しなければ、地域の理解は得られない」、「極端に生徒数が少なくなった場合、高校教育の質の確保等が困難となる」などといった意見があった。
- 基準により地域校が募集停止となり、通学が困難となった生徒に対しては、募集停止となった学校をサテライト校として設置するなどの対応を行うといった意見があった。
理由としては、「教育の機会均等のため」、「地域校制度を継続しつつも、地域校が閉校となった場合の対応として、サテライト校の設置や移動に係る交通機関の整備について、検討が必要」といった意見があった。
- 基準により地域校が閉校となった場合、通学が困難となった生徒への通学手段の確保が必要といった意見があった。
理由としては、「学習機会の保障や、保護者の経済的な負担軽減のため」といった意見があった。

< 4 通学支援 >

閉校後の通学支援や通学利便性の確保の方向性等について

ア 県による通学支援等

- スクールバスを運行するといった意見や、通学費や下宿代等への補助を行うといった意見、寮を整備するといった意見があった。

理由としては、「地域の公共交通機関の実情を踏まえ、通学支援や通学利便性の確保が必要な生徒・学校に対する支援が必要」、「学校の閉校に伴い、通学時間が長くなったり、通学が困難になったりする生徒が出てくる」などといった意見があった。

イ 市町村、企業等との連携

- 市町村と連携しながら、スクールバスを運行するといった意見があった。
理由としては、学校単位では乗車人数が少なく運行が難しいため、地域住民や高齢者、私立高校の生徒などの同乗を視野に入れたスクールバスの運行について市町村と協議すべきなどといった意見があった。
- このほか、「市町村と連携しながら、通学費や下宿代の補助を行う」、「市町村のほか、鉄道事業者やバス事業者と連携すべき」などといった意見があった。

< 5 小規模校の活性化 >

小規模校の活性化に向けた方策等について

- 芸術文化、スポーツ、情報処理等のスペシャリストの育成に特化すべきといった意見があった。

理由としては、全国募集も視野に入れながら、中学生のニーズを把握した上で、芸術文化やスポーツ、情報処理等に特化した高校に転換することも検討する必要があるといった意見があった。

- 地域の特性を生かした学科等の設置により、大胆な特色化を図るといった意見があった。

理由としては、他校や他地域との差別化を図ることが必要といった意見があった。

- 様々な課題を抱える生徒に対応した教育の充実を図るべきといった意見があった。

理由としては、不登校や学習面に課題を抱える生徒が増加しており、小規模な環境等を希望する生徒が主体的に活動できる小規模校ならではの魅力ある取組や生徒に寄り添ったきめ細かな指導をする必要があるといった意見があった。

- 外部人材を活用するといった意見があった。

理由としては、「限られた教員数の中にあっても、生徒の多様なニーズの実現や充実した教育活動の推進が必要」、「魅力化コーディネーターを配置するなど、専門知識のある方からの助言を基にした活性化を推進する」といった意見があった。

- 地域や地元自治体、関係機関等との連携による魅力ある高校づくりの推進といった意見があった。

理由としては、「関係機関等と共同事業体を構築することで、更なる魅力化が可能となる」、「地域の人との交流により、社会性を身に付けることができる」、「県と地元自治体が連携しながら魅力化を進めていく必要がある」、「様々な機関との連携が必要」、「学校設定科目の内容に地域資源を活用するなど、協働して生徒を育成する環境づくりが必要」などといった意見があった。

- このほか、「ICTの活用により、他校と連携し、他校の授業や講習を柔軟に受けられるような仕組みをつくるべき」、「近隣の中学校や他の高校との行事の合同実施」といった意見があった。

②意見交換

青森県立高等学校魅力づくり検討会議と青森県教育改革有識者会議との関係性等について、委員から次のような質問や意見があった。

- 先日、青森県教育改革有識者会議において、宮下知事から「県立高校の統廃合について、学校数が極力減らないような在り方を検討してほしい。」という主旨の発言があったが、青森県立高等学校魅力づくり検討会議としては、この知事の発言を踏まえて検討していく必要があるのか、それともこれまでの検証という観点からも、統廃合の可能性も視野に入れながら、引き続き、様々な方向性について検討を進めていけばよいのかを確認したい。

→（事務局）青森県立高等学校魅力づくり検討会議では、これまでの高等学校教育改革の取組や教育活動の現状等について検証しながら、将来の本県高校教育を見据えた「魅力ある県立高校の在り方」を検討していただくため、本県の高校教育に関する知識・経験を有する幅広い分野の有識者等を委員として委嘱しており、引き続き、「学校・学科の充実」と「学校配置」について、様々な視点により検討を進めていただきたい。

- 今年度、宮下知事からは、青森県教育改革有識者会議に対し、人口減少下における県立高校の在り方の検討について要請があったところ。具体的には、「生徒数の減少に伴う『削減』が今までのルールであったが、オンライン授業やメタバースなどを活用し、極力高校の数を減らさずに、地域とともに成長していく高校をつくっていただけるような在り方を検討してほしい。」といったようなお話があったと聞いている。全国でも人口減少の進行に伴い、小規模校が増加していることを踏まえ、青森県教育改革有識者会議では、全国の先進的なICTの活用事例について情報収集等を行う予定とのことであり、青森県教育改革有識者会議と青森県立高等学校魅力づくり検討会議のそれぞれが議論の経過を共有しながら、こどもたちのために何が一番良いのかといった共通の視点の下、議論を進めていければよいと考えている。

委員から、次のような意見があった。

<小規模校（地域校）の配置の方向性>

小規模校の配置

- 本校は、職業教育を主とする専門学科を有する3学級規模の高校であるが、募集人員105名に対し入学者数は62名で、近年は入学者数が募集人員に達していない状況が続いている。今年の卒業生の進路状況としては、生徒の半数以上が各学科における学びを生かし、関連企業に就職しており、スペシャリストの育成という学校の役割は果たしていると思っているが、定員割れの状況が続いていることや地元産業の発展を考えると、今後、多くの子どもたちに学校の魅力を感じてもらい、入学してもらうことができるかを検討していかなければならないと感じている。

北海道は、道立高校の半数以上が1学年当たり1～3学級規模の小規模校であり、そのうちの約半数が1学年当たり1学級規模の小規模校であるという地域の実情を考慮し、小規模校であっても大学進学から就職までの多様な進路志望等に対応するため、配信センターから遠隔授業を配信しており、様々な工夫をすることで、小規模校であっても魅力ある教育活動を展開することはできると考える。また、山間地域の多い高知県や、離島がある長崎県においても、ICTを活用した先進的な取組を行っているため、こうした他県の事例も参考にしながら、小規模であってもできることを模索し、学校の魅力化を図っていくことができればよいと考えている。

- 検討会議（第3回）の資料2「高等学校教育に関する意識調査」の66ページにあるように、ほとんどの対象者で「小規模化したとしても、できるだけ高校を残した方がよい」と回答した割合が高くなっており、この調査結果は尊重されるべきと考える。小規模校には小規模校なりの良さがあり、小規模校を希望し、小規模であったからこそ卒業できた生徒がいたとするならば、それだけでも小規模校の存在意義は十分にあると思う。また、多様化が進み、特別な支援を必要とする生徒が増加している中、大規模校では生徒一人一人に目が行き届かない場面もあると思うが、小規模校であれば個に応じてきめ細かな指導ができるというメリットがあるとも感じている。

小規模校と職業教育を主とする専門学科のニーズや入学者数の増加に向けた対応等については、切り分けて考える必要があると思う。専門学科については、農業や漁業といった専門的な学びを求めたり、就職を見据えたりするなど、明確な目的を持って入学する生徒が一定数いる一方で、専門学科ではどのようなことを学び、卒業後はどのような進路が見込めるかなどといった情報が、子どもたちや保護者、中学校教員にまで十分伝わっていないといった課題がある。中学校での進路指導において、最終的には普通科を薦めてしまいがちであるように感じしており、専門学科においては、専門的な学びの意義をどれだけ深めて持たせられるか、子どもたちや保護者等にそのことをきちんと伝えられるかが大事だと思う。

- 小規模校は地域に根差した学校であり、地域との様々な繋がりがあるため、閉校となることで地域が衰退するというデメリットがあることは承知しているが、生徒数が減少している中、今後も小規模校を継続的に配置していくことで、大規模校をはじめ他の高校の学級数を減らさなければならなくなることも意識する必要がある。生徒は多様な人との関わりの中で多くの学びを得ることができると考えており、小規模校であっても、原則として3学級以上の学校規模は必要であると思う。小規模校の存続については、大規模校をはじめとした他の高校の学校規模の維持と併せて考えていく必要がある。

- 高等学校教育に関する意識調査によると、高校で身に付けたいこととして、「思いやりの心やコミュニケーション力などの人間関係形成力」が中学生と高校生において高い割合となっており、この人間関係形成力は、生徒数が少ない環境よりも生徒数が多い環境の方が身に付きやすいと思う。また、検討会議（第3回）の資料3の1ページの○の3つ目に、「全国や世界で活躍できる人財を育成するためには、ある程度の学校規模の高校は必要であり、これからの時代に求められる力を育むためには、多くの人との関わりや部活動、学校行事が関係する部分も多い。」といった意見があり、自分も同様の考えである。

小規模校には、楽しい高校生活を送り、個に応じたきめ細かな指導を受けることができるといったメリットはあると思うが、こどもたちがこれからの時代に求められる力を身に付け、社会に出て自分の力を十分に発揮することができるよう、ある程度の学校規模の高校を配置することが望ましいと考える。

- 宮崎県の五ヶ瀬町では、町内の小規模化する小・中学校を統合するのではなく、少人数指導の良さを生かしつつ、町内の学校が合同で行う授業を実施するなど、学校を存続させながらも、こどもたちが切磋琢磨し、多様な価値観に触れる機会を創出している。小規模校を存続させることで、大規模校の学級数が減るというジレンマはあるが、大規模校になじめず、小規模校を希望する生徒や、小規模校だからこそ卒業できた生徒がいるのが現状であり、こうした生徒のためのセーフティーネットという点でも小規模校はできるだけ存続させるべきだと考える。今ある小規模校を全て存続させることは難しいかもしれないが、小規模校の存続を念頭に置きながら、小規模校のメリットは生かし、ICTの活用などにより弱みを補填していけるような最適解を見つければよいと思う。

募集停止等の基準

- 学級数が少なくなっていくと、地域住民はいずれなくなる学校というような見方をしてしまい、中学生も進学を敬遠してしまうといった傾向がある。地域校のように募集停止等の基準があるような状況下において、学校の魅力づくりや様々な教育活動の推進を求められても、基準が足かせとなってしまう部分もあると思うので、可能な限り、地域校制度を廃止するか、基準を緩和するなど制度を見直した方がよい。

- 募集停止等の基準を設定することには反対である。基準を設定することで納得感は得られやすいと思うが、地域校所在市町村の生徒数の推移のほか、周辺市町村の生徒数の推移や、周辺の高校の配置状況など、各校によって状況は異なるものであり、機械的に基準に当てはめるのではなく、各校の状況に応じて判断すべきと考える。

- 以前、自分が住んでいる地域には地域校が配置されていたが、自分の地域の小・中学校は小規模であり、メンバーも替わらず小学校から中学校へ持ち上がるため、地域の中学生の多くは、市内の大規模校に進学してしまい、地域校の入学者数は募集停止の基準に満たない状態が続き、閉校となってしまった。
今後、寮の整備や下宿代への補助を含め、通学支援が十分に行われた場合、必ずしも家から高校に通う必要がないといった状況も考えられ、やり方次第では、地域校の配置自体が必要なくなることもあり得ると思う。ただ、今後も地域校制度を継続する場合には、毎年入学者数の状況を気にしなければならない地域校の教員の負担を考慮し、募集停止等の基準によらず、学校や地域の実情に応じて、柔軟に検討する必要があると思う。

- 地域校の募集停止等について、各校の実情に応じて個別に判断することは現実的ではなく、やはり募集停止等の基準は設定する必要があると考える。その上で、ICTを活用しながら、機会を捉えて他校の生徒との合同授業を実施するなど、生徒数が少ない中であっても、高校教育の質を担保するための方法を考える必要がある。

- 地域校の募集停止等の基準については、今後、学校の実情に応じた、一律ではない基準を模索していく必要があると思う。

- 宮下知事が、極力高校の数を減らさないという方向性を示しているのであれば、小規模校を存続させるための取組を進めることが必要ではないか。具体的には、地区内の小規模校同士が連携し、合同で行事等を行うことのほか、地域と連携し、地元産業に触れる機会をつくることで、郷土愛を育み、青森の魅力を発信することができる人財を育成することなどが考えられる。
参考資料②によると、地域校においては、所在市町村や近隣の市町村から通学している生徒の割合が高く、仮に募集停止となった場合、その地域の生徒の通学に係る時間や負担は増え、家庭にとっても、通学費の負担が増大することになる。こうした負担を考慮すると、地域校の募集停止等の基準に該当したとしても、あくまで「原則」という考え方を尊重するべきであり、子どもたちに個別最適な教育を提供するには、地域校の魅力化に向けた取組への支援が大事だと思う。

地域校の活性化

○ 人づくりと地域づくりは、一つのこととして考えてもよいと思う。これから少子化が進み、更なる生徒数の減少が見込まれる中で、少人数による学びの機会は増えていき、ますます連携が大事になってくるため、地域との連携や高校間連携については更に推進していく必要がある。

また、高等学校教育に関する意識調査によると、高校と地域の関わり方として、「高校生が、地域社会へ出て、ボランティア活動をする機会をもっと増やす」の「必要（計）」の割合が高校生において8割以上となっており、地域に出て、地域住民と触れ合いながら、ボランティア活動を通じて学ぶことも大事だと感じた。

○ 地域校の生徒数が少ない中であっても、地域校には存在意義があるということをしきりと発信した上で、地域校の活性化に向けた取組を進めることが大事。

I C Tの活用等

○ 以前、木造高校と木造高校深浦校舎におけるI C Tを活用した遠隔教育に関する調査研究に関わっていたが、当時は様々な課題が浮き彫りになった。2校を専用回線で繋いでいたが、使い勝手が悪く、機器の操作が大変だったことに加え、音楽や芸術などの教科については、実技を伴うものであるため、うまくいかない場面があった。また、受信側の生徒と配信側の教員がいかにコミュニケーションを取るかが課題であったが、遠隔授業を実施する前に、教員が受信側の高校に足を運び、生徒とコミュニケーションを取ってから、後日遠隔授業を実施するとうまくいった事例もある。I C Tの活用にあたっては、こうした成功事例や他県における様々な事例を参考にしながら、メリット・デメリットをしきりと踏まえた上で、それぞれの教科の特性に合わせた効果的な活用を模索していく必要がある。

○ 県高等学校長協会では、これまでI C T環境の整備について県教育委員会に要望してきたところであり、今ではほとんどの高校にW i — F i環境が整備されている。また、青森県教育改革有識者会議の提言書においても、教育D XやI C Tの活用について言及されているところであり、今後、更にI C Tの活用を推進していかなければならないと考える。その上で、新たな機器の導入も進め、青森県がI C T教育の最先端をいくことができればよいと思う。

- ICTは活用の仕方次第では効果的であるが、万能ではないことを忘れてはならない。特に、遠隔授業においては、全ての生徒に学習意欲があり、聞く耳を持っていることを前提にしてはならない。また、画面上では生徒のつまずきや学習の遅れが分かりにくく、逆に授業の内容が簡単すぎて退屈している様子も把握しにくいといった課題がある。このことから、ICTを効果的に活用しながら、基本的には対面授業により、教員と生徒が面と向かって授業をすべきであると考え。もっと理想を言えば、小規模校であっても、全ての教科の教員を配置し、対面授業をすることがベストである。

- 一人の人間の扱える範囲が広がるというのがテクノロジーの発達だと思っており、対面授業と遠隔授業のどちらが優れているのか議論するのではなく、学校現場において、一人の教員のできる範囲が広がるようなICTの活用について考えるべき。

- どんなに素晴らしい遠隔授業を実施しても、受信側の生徒が聞いていなければ意味がないわけで、保護者の立場としては、ICTを積極的に活用すべきと思う一方で、教員が生徒の様子を見ながら、声かけをして指導することができる対面授業に勝るものはないとも思っている。対面授業と遠隔授業で、学力の定着にどれだけ差があるのかは気になるどころであり、生徒にとって何が最適であるかはよく考えなければならない。

現状、全ての学校に、全ての教科・科目の教員が配置されていないことを考えると、ある教科・科目において高い指導力を有する教員の授業を全県に配信するなどし、各校において教員が机間指導をしながらフォローすることができれば、本県のICT教育が日本を代表し、学力の定着に向けて優れた実績を残せる可能性があるのではないかと。

- 人口減少が進む中、DXの推進は、あらゆる分野において必要である。学校現場も例外ではなく、教員の業務の負担軽減や効率化といった教員の働き方改革の観点からも、DXを進めるべき。授業への生成AIの導入など、先進事例を参考にしながら、DXを進め、学校の魅力向上に繋げていくことが重要だと思う。

- 自分のこどもがインフルエンザで学校を休んでいたとき、オンラインで授業を受けたことがあったが、登校できなくても学校の授業を受けることができ、欠席扱いにならずにすんだことが非常に良かった。学校に行きたくても行けない、授業を受けたくても受けられない生徒にとって、教室にいなくても授業が受けられる環境は、進級に必要な出席日数の確保や学びの継続といった観点からも大事であり、ICTを補助的な役割としても活用することができればよいと思う。

また、ChatGPTが学校現場でも活用されるようになってきており、令和10年度以降を見据えると、生徒の情報活用能力を育成するため、授業でAIやICTを積極的に活用することが大事である。

通学手段の確保・通学支援等

- 通学時間の短縮よりも、通学路の安全確保に重きを置いてほしい。
- 電車やバスを利用して郡部から市部の高校に通学している生徒やその保護者にとって、通学時間や通学費の負担は大きいことから、特に、通学費の補助を手厚くしていただきたいと考えている。現在も、通学費の補助制度はあるが、全額補助ではないため、依然として家庭の負担は大きい。こうした中、私立高校では、スクールバスを運行したり、通学費等の全額補助を行ったりしている高校もあり、こうした費用面が影響し、生徒が私立高校に流れている状況があるのではないかと。

また、勉強や部活動など明確な目的を持ち、遠方であってもその高校に進学したいという思いを持った生徒がいることを考えれば、中学生が希望の進路を選択することができる一助となるよう、通学費や下宿代の補助を行うことが必要である。
- 青森市内の高校に通学する生徒の出身中学校について、青森市で数年前に調査をしたことがあるが、それぞれの高校の近隣の中学校の出身者がかなりの割合を占めており、行きたい学科や高校の魅力というよりも、「近いから」という理由で高校を選択していると推察される。

また、私立高校においては、特色のある学科や部活動など、学校の魅力があるほか、スクールバスの運行など、通学の利便性や安全性が確保されている。

これらのことを踏まえ、今後、小規模校が存続していくためには、こどもたちにとって魅力ある高校であるとともに、こどもたちが安心して通学できる環境づくりを推進していく必要がある。
- 遠方であっても、自分の行きたい高校を選択し、通学している生徒に対しては、通学支援を行うことが必要不可欠である。

また、県高等学校長協会からの意見にもあるように、公共交通機関の増便やダイヤの改正など、市町村や企業等と連携し、通学利便性を確保することも必要である。

その他

- 本校は小規模校であるが、所在市町村からだけでなく、周辺の市町村から多くの生徒を受け入れている。地元自治体からは、出身市町村にかかわらず、全ての生徒を対象に、検定試験の検定料の補助や塾代の補助など、様々な支援をいただいているほか、ボランティア活動など、学校と地域が一体となった取組も行っている。また、今年度からは、地元自治体等からの協力を得て、行きと帰りの通学時間帯に通学バスを運行することができないか検討しているところであり、様々な面で地域住民や地元自治体と協力しながら、高校の活性化に取り組んでいる。

- 今ある仕事の約半数近くはA Iに取って代わられると言われている時代において、どのような人財を育成すべきかと考えたときに、A Iにはないような柔軟性や状況に応じた的確な判断と対応ができる人財が必要であると考えている。こうした人財の育成に当たっては、小規模校や地域校ならでは、地域と密着した様々な実体験を通して学びを深めることが非常に有効であると思う。
宮下知事は以前、青森県から若者を出さないのではなく、全国や世界の若者から選ばれる青森県になることが大事であると話していたが、このことと同様に考え、地域から若者を出さないのではなく、市部に住んでいるこどもたちでも、郡部の小規模校や地域校で学びたいと思えるような学校づくりをすることが必要であり、学校の魅力化に向けた取組への支援が大事だと思う。

<学校配置と合わせて検討すべき事項>

人的・予算的な対応

- 昨年度参加した学校視察の中で、校長先生が「特別な支援を必要とする生徒が多く在籍しているが、対応のためには教員数が必要であり、現在配置されている教員数では足りない。」といった話をされていたことが印象に残っている。確かに、生徒数は減少しているのかもしれないが、特別な支援を必要とする生徒への対応に苦慮している学校現場の現状を踏まえると、教員の加配を含めた人員配置や学級編制について、更なる検討が必要だと思う。

- 学校現場では、スクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカー等の支援をいただきながら、多様な生徒への対応に尽力しているが、更なる人的支援や予算措置が必要だと感じている。県高等学校長協会としても、人的・予算的な対応については、県教育委員会に要望しているところではあるが、今後、本県の教育の充実やこどもたちのウェルビーイングの向上等に向け、青森県立高等学校魅力づくり検討会議をはじめ、様々なところから声を上げていくことが大事だと思う。

- 出身高校というのは多くの人々が大事にしているものだと思っており、卒業生の力を学校に還元できないかと考えている。学校の支援者として、人的支援や財政支援を得られる方法もあるのではないかと。

私立高校との関係

- 各地区や各地域で見たときに、県立高校にしかない学科、私立高校にしかない学科があるわけだが、中学生の進路選択という観点で言えば、公私の別は関係なく、県立高校と私立高校がお互いの魅力やスキルを共有し、良好な関係を築いていかなければならないと考える。

本校においても、県全体の視点で考えたときに、調理系の人財不足や県全体の食文化の衰退を招くことに危機感を抱き、私立高校と連携し、イベントを実施することとしている。

本県において、将来を担う人財を育成していくためには、県立高校と私立高校が連携することも必要であると考えます。

- 私立高校には推薦制度があるほか、一般入学試験の日程も県立高校より1か月近く早い時期に行われることもあり、早く進路を決定したいという生徒は、私立高校のみを受験する場合もある。こうした中、今後、県立高校の募集人員を確保していくためには、入試時期や入試方法についても検討すべきだと考える。

その他

- 自分のこどもは私立高校に進学したが、大きな決め手となったのは、高校卒業後の進路のイメージを描きやすいという点であった。県立高校は、高校卒業後の進路が見えづらく、不安を抱いているこどもや保護者もいると思うので、例えば、各校で持っている指定校推薦の枠を情報提供するなど、高校卒業後の進路に繋がる情報があれば、県立高校をより選択しやすくなると思う。

村本分科会長から、次回の会議に向けて、以下のような発言があった。

- 次回の会議に向けて、これまでの2回の会議における検討内容と、意見等記入票でいただいた御意見を事務局で取りまとめ、整理してもらいたい。
- 事務局は、各委員の意見や校長会の意見等の整理に当たり、方向性を一つに絞り込まないよう取りまとめ、その資料をたたき台として提示すること。
- 次回の会議では、その資料を基に学校配置についての全体的な協議を行い、資料の精査を行っていきたいと思うがどうか。

(異議なし)

以上のとおり次回の会議を進めることで決定した。

3 閉会